

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大で困難な状況の中、罹患された方々や生活に大きな影響を受けておられる方々には心からお見舞いを申し上げるとともに、医療・物流等の第一線でご尽力頂いている方々にこの場をお借りして感謝申し上げます。

本年においても、「第77期定時株主総会招集ご通知」でお伝え致しましたように、感染防止を第一として変則的な株主総会を開催させていただきました。

株主の皆様のご理解とご協力に感謝致します。当社ホームページに決算の内容や会社現況を説明した動画を昨年に引き続き掲載しました。本通信と合わせてそちらをご覧ください、現在の状況につきご理解を深めて頂ければ幸いです。

ではここに当社第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

2021年6月

■当期の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を大きく受けました。一方、中国においてはいち早く経済活動の正常化が進み世界経済の回復を牽引するとともに、年度後半にかけて半導体関連市場、自動車関連市場などの分野の需要拡大が進みました。

こうした状況下、当社グループにおける受注高は昨年7月を底に急激な回復を見せ、第4四半期の受注高は前年同期と比べ

38.4%増となりました。この結果、当連結会計年度における受注高は13,645百万円（前期比306百万円、2.3%増）となりました。しかし期初受注残および上半期における受注が低迷した影響等から、連結累計売上高は13,289百万円（前年同期比1,793百万円、11.9%減）と減収となりました。

利益面に関しては、売上原価および販売管理費の抑制に努め、営業利益は362百万円（前年同期比23百万円、7.0%増）、経常利益は357百万円（前年同期比82百万円、29.9%増）と増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は新型コロナウイルス感染対策費用に加え、在宅勤務の継続を見据えた事務所フロアの統合費用等を計上したことにより、126百万円（前年同期比5百万円、4.1%減）と減益となりました。第4四半期だけを見れば親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約6倍と大幅な改善となりました。

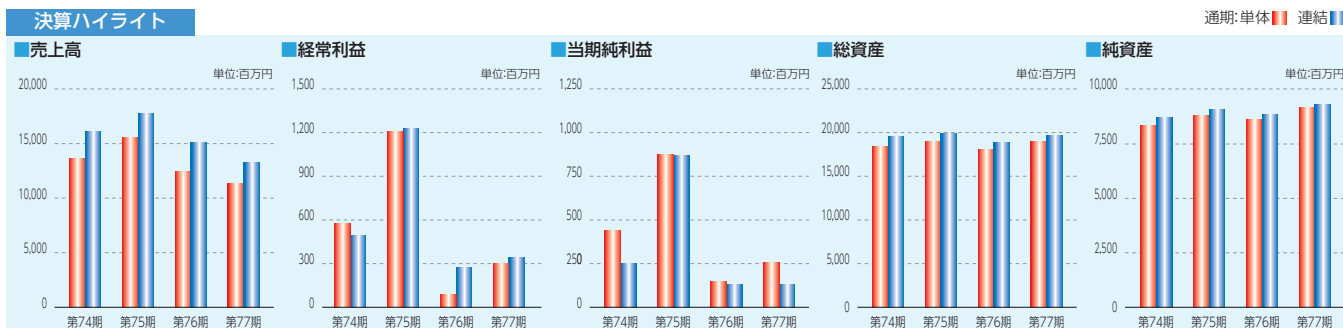
期末配当につきましては、総合的に勘案した結果、1株当たり10円とさせていただきます。

■来期の見通し

新型コロナウイルス感染症収束の見通しは依然として不透明ですが、ワクチン接種の広がりに伴い世界経済は徐々に正常状態に向かって回復していくものと考えております。中でも2020年度後半からの半導体関連・自動車関連市場をはじめとする需要拡大は今後も継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループとしては今まで行って来た生産体制の強化拡充を早期に売上拡大につなげるとともに、自動化やITの活用、改善活動等によりコスト削減や生産量の向上に努めます。次期の連結業績といたしましては、売上高16,800百万円、営業利益700百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を見込んでおります。

次期の年間配当につきましては、収益状況、経営環境を勘案し、1株当たり20円を予定しております。株主の皆様には何卒ご理解と変わらぬご支援のほどよろしくお願いいたします。



■ 駆動システム

売上高 **5,527**百万円

当セグメントでは、受注においては第4四半期より中国や半導体製造装置向けを中心に急激な回復を見せており、受注高は5,796百万円（前年同期比895百万円、18.3%増）となりました。第4四半期では前年同期比93.2%の急増です。一方、売上高は製造リードタイムの関係で需要の急拡大に増産が追い付かなかったことや、欧州における新型コロナウイルス問題の影響からドイツの子会社の業績が低迷したことなどから、5,527百万円（前年同期比1,409百万円、20.3%減）となり、営業利益は99百万円（前年同期比259百万円、72.3%減）と大幅な減収減益となりました。

■ 金型システム

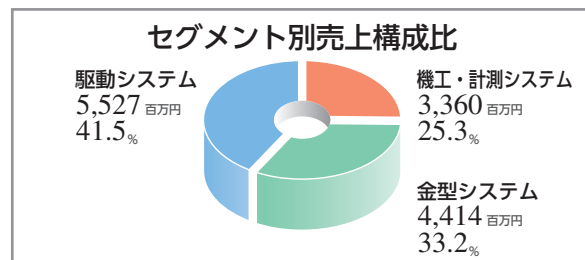
売上高 **4,414**百万円

当セグメントでは、第2四半期連結累計期間まで減少傾向であった受注高は、第3四半期連結会計期間より大きな回復を見せ、通期では4,561百万円（前年同期比265百万円、6.2%増）となりました。売上高は車載用モーター向け金型および周辺システムの売上貢献および家電用モーターコア等の増加により、4,414百万円（前年同期比862百万円、24.3%増）となり、営業利益は226百万円（前年同期は営業損失242百万円）と業績は大きく改善しました。

■ 機工・計測システム

売上高 **3,360**百万円

当セグメントでは、自動車分野やロボット向け減速機市場、工作機械市場の低迷が継続し、要素機器・システム商品ともに受注・売上が落ち込みました。受注高は3,300百万円（前年同期比860百万円、20.7%減）、売上高は3,360百万円（前年同期比1,252百万円、27.2%減）と大幅な減少となったことにより、利益面に関しては営業利益64百万円（前年同期比191百万円、74.9%減）と大幅な減益となりました。



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ リーンシックスシグマ～グリーンベルト誕生

当社では、リーンシックスシグマの手法を導入することとしました。海外の一流企業との取引が増える中で厳しい品質管理の要求に応え効率的に事業活動を進めるために、また当社のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し業務の生産性をより一層高めるために、この考え方を導入することとしました。

「シックスシグマ」は統計分析に基づく体系的品質管理手法から出発した経営改革ツールです。これをトヨタ生産システムに源流を持つ「リーン」の手法と組み合わせ、最近では「リーンシックスシグマ」が定量的なプロセス改善・品質改善・業務改革の世界の標準的手法・共通言語となっています。シックスシグマの手法を習得した人を「グリーンベルト」という資格で呼びますが、今般、外部機関の研修を受け、認定試験に受かったグリーンベルトが当社の中に6人誕生しました。

今後DXの各種プロジェクトなどを、グリーンベルトを中心にリーンシックスシグマの手法を使って推進することを通じて、当社の中にその考え方と手法を広めて行こうと考えています。また今後数年かけてグリーンベルトの資格保有者を社内ですらに増やしていく計画です。



「グリーンベルト」の資格認定証書

■ 永昇電子株式会社吸収合併

2021年1月に当社の連結子会社である永昇電子株式会社を吸収合併しました。永昇電子株式会社は、1968年の創業以来、電気・電子技術を中心とする製品の開発製造に携わって来ました。当社が1984年に資本参加以降、当社グループの工作機械等のシステム商品向け制御盤の中核サプライヤーでしたが、当社のメカトロニクス技術力の向上を目指してこのたび当社に吸収合併したものです。

当社グループの今後の事業展開においては、電子電気技術の重要性は益々高まります。永昇電子株式会社が長年培ってきた技術を、今後は当社機工・計測システム事業部と一体となって受け継ぎ、さらに発展させていく所存です。



永昇電子株式会社建屋

■ 新中期経営計画

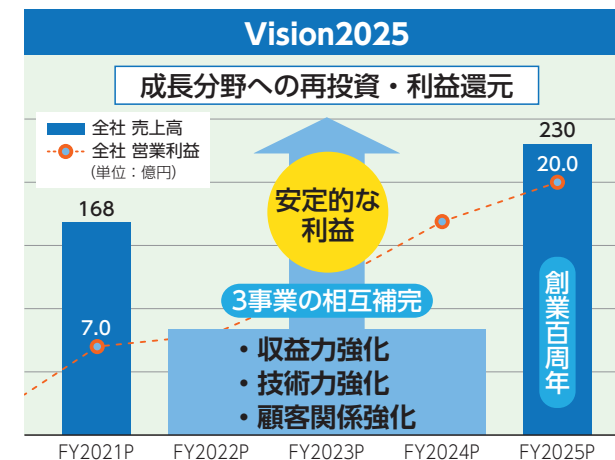
今般、当社グループでは2021年度～2025年度の5年間を対象期間とする中期経営計画 Vision2025 を策定し公開しました。

今次中期計画では、前計画（Vision2020）を発展的に継承し、創業100周年を迎える2025年度までの期間を『新たな成長軌道への飛躍と安定的に利益を生む収益構造への転換を目指す5年』と位置付けております。

前中期計画（Vision2020）の中で既に取り組みに着手しておりましたが、「アフターコロナ」の社会において拡大を予想している当社関連市場、すなわち自動化やロボティクスに関連する分野、検査分析・ライフサイエンス市場、自動車のCASE関連市場、IoT/5G関連市場等への取り組みを今後さらに加速させていきます。

具体的には、小型サイズを中心とした駆動システム商品の生産体制の増強と効率化、高効率モーターコアの量産技術の開発と生産体制の整備、機工計測ソリューションの開発等の施策に取り組んでいきます。

さらにDX化推進を3事業（駆動システム事業、金型システム事業、機工・計測システム事業）の共通基盤とし、①収益力強化、②技術力強化、③顧客関係強化を図り、世界的にニッチ・トップとなることを目指します。加えて、3事業の相互補完により、全社ベースで安定的に収益を上げ、成長分野への再投資と利益還元を適切な水準で実施することにより、成長戦略の実現と企業価値の向上を目指してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	9,093	9,462
固 定 資 産	9,745	10,196
有 形 固 定 資 産	6,692	6,868
無 形 固 定 資 産	992	974
投 資 そ の 他 の 資 産	2,060	2,353
資 産 合 計	18,838	19,659
負債の部		
流 動 負 債	5,768	5,779
固 定 負 債	4,251	4,573
負 債 合 計	10,020	10,352
純資産の部		
株 主 資 本	7,123	7,190
資 本 金	1,892	1,902
資 本 剰 余 金	1,494	1,507
利 益 剰 余 金	3,746	3,788
自 己 株 式	△8	△8
その他の包括利益累計額	1,502	1,941
その他有価証券評価差額金	394	766
土 地 再 評 価 差 額 金	814	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	265	301
退職給付に係る調整累計額	27	58
非支配株主持分	192	175
純 資 産 合 計	8,818	9,306
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,838	19,659

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日
売 上 高	15,083	13,289
売 上 原 価	11,219	9,942
売 上 総 利 益	3,863	3,346
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,524	2,984
営 業 利 益	338	362
営 業 外 収 益	182	169
営 業 外 費 用	246	174
経 常 利 益	275	357
特 別 利 益	45	264
特 別 損 失	92	376
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	229	246
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61	93
法 人 税 等 調 整 額	1	23
当 期 純 利 益	165	129
非支配株主に帰属する当期純利益	33	2
親会社株主に帰属する当期純利益	132	126

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△37
現金及び現金同等物の増減額	△408	△78
現金及び現金同等物の期首残高	2,623	2,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,214	2,136

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,697	8,009
固定資産	10,415	11,010
有形固定資産	5,803	6,109
無形固定資産	166	163
投資その他の資産	4,446	4,737
資産合計	18,112	19,020
負債の部		
流動負債	5,467	5,556
固定負債	4,066	4,316
負債合計	9,533	9,873
純資産の部		
株主資本	7,370	7,566
資本金	1,892	1,902
資本剰余金	1,468	1,479
利益剰余金	4,018	4,192
自己株式	△8	△8
評価・換算差額等	1,209	1,581
その他有価証券評価差額金	394	766
土地再評価差額金	814	814
純資産合計	8,579	9,147
負債・純資産合計	18,112	19,020

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	12,440	11,375
売上原価	9,792	8,906
売上総利益	2,648	2,468
販売費及び一般管理費	2,526	2,173
営業利益	121	295
営業外収益	177	164
営業外費用	211	155
経常利益	87	303
特別利益	133	297
特別損失	43	280
税引前当期純利益	177	319
法人税、住民税及び事業税	10	58
法人税等調整額	19	2
当期純利益	147	258

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(2021年3月31日現在)

商号 黒田精工株式会社
本店 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
創業 1925年(大正14年)
資本金 19億2百万円
従業員数 422名

連結対象会社の状況 (2021年3月31日現在)

連結子会社	持分法適用関連会社
クロダイインターナショナル株式会社 クロダプレジジョンインダストリーズ(M) (マレーシア) 平湖黒田精工有限公司 (中国) 韓国黒田精工株式会社 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国) Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) KURODA JENA TEC, INC. (米国) 株式会社ゲーゼン	日本金型産業株式会社

当社グループの主要な事業 (2021年3月31日現在)

セグメント	主要製品
駆動システム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金型システム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機工・計測システム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月下旬	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	毎年3月31日	電話(先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
議決権・配当		取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 https://www.kuroda-precision.co.jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。		

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式		
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
株式事務に関する一般的なお問合せ	TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	
○特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社がお口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。		
お問合せ先	0120-782-031 (フリーダイヤル)	
[手続き書類のご請求方法] ・インターネットによるダウンロード https://www.smbj.jp/personal/agency/index.html		

黒田精工株式会社

本社／〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
TEL／044-555-3800(代表) FAX／044-555-3524
<https://www.kuroda-precision.co.jp/>